事例No.	2148
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	熊本県阿蘇市・産山村

事例区分	DX

タグ	・ICT ・福祉・介護 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	デジタルデバイド対策

事例内容・タイトル

「お知らせ端末」による情報伝達・取得の地域間・世代間格差の解消

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

168「お知らせ端末」による情報伝達・取得の地域間・世代間格差の解消【熊本県阿蘇市・産山村】

事業の概要

○　阿蘇市と産山村では、情報伝達・取得の地域間格差及び世代間格差の解消を目的に、平成23年5月から住民宅にお知らせ端末（IP告知端末）を貸与し、行政からの情報受信及び住民同士のテレビ電話等が利用できるサービスを提供している。

○　令和4年度には、システム機器の管理及び配信業務の合理化を目的に、管理側システムのクラウド化を実施する。



【参考情報①】 人口：阿蘇市　2.5万人、産山村　0.1万人
関連URL：
https://www.city.aso.kumamoto.jp/citizens/informatization/information_terminal/（阿蘇市HP）
https://www.ubuyama-v.jp/kurashi_tetsuzuki/seikatsukankyo/1/418.html（産山村HP）

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府）とは
URL：
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

平成23年度に、ブロードバンド条件不利地域（総務省）の格差是正と地域活性化を目的に、阿蘇市と産山村の全域に光ファイバ網を整備しました。

このとき、デジタルによる情報取得に対する世代間格差の解消を目的にお知らせ端末を住民等へ貸与し、現在2市村合わせて約9,600台利用されています。



（阿蘇市・産山村）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

平成23年度導入当初は、地域情報通信基盤整備推進交付金（総務省）と地域活性化・公共投資臨時交付金（内閣府）を活用しました。

令和4年度システム更新では、デジタル田園都市国家構想推進交付金のデジタル実装タイプ（TYPE1）（内閣府）を活用しています。





住民の反応（声）はいかがですか？

情報受信は、音声と画像が定時に自動で流れ、あとで見返すこともできるので好評です。

テレビ電話は、端末同士のみなので、詐欺の電話等もなく、安心してコミュニケーションがとれることから、スマートフォンを持たない高齢の方や子どもがいる世帯では特に活用されています。



★担当：産山村総務課
：阿蘇市総務部 防災情報課情報管理室★

令和3年度事業費　17,919千円